

平成21事業年度

事業報告書

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人小樽商科大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	3
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	4
	7. 所在地	4
	8. 資本金の状況	4
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	5
	11. 教職員の状況	5
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	6
	2. 損益計算書	7
	3. キャッシュ・フロー計算書	8
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	10
IV	事業の実施状況	15
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	16
	2. 短期借入れの概要	16
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	16

国立大学法人小樽商科大学事業報告書

「I はじめに」

本学は、「建学以来築いてきた自由な学風と実学重視の精神を継承し、さらにこれを発展させて、複雑高度化した現代社会の多面的な問題解決への貢献と人類普遍の真理探求を使命とする教育研究機関」という理念に基づき、従前より学長のリーダーシップの下、教育研究基盤の維持・強化を目的とした機動的・戦略的な大学運営を目指し、様々な事業に取り組み、諸課題を解決してきたところである。

また、国からの予算措置としての運営費交付金は、毎年、効率化係数の適用により削減されるとともに、総人件費改革による人件費の削減等も加わり厳しい財政運営が求められているが、このような中、本学においては人件費の抑制や物件費の節減等に努め、教育研究の質の向上に重点を置いた運営を行っている。また、文科系単科大学ゆえに外部資金の獲得が伸び悩む中、(財)小樽商科大学後援会(同窓会的組織)の支援を受けながら、高等教育機関としての責務を果たすべく、教育研究の充実はもちろんのこと、学生への支援、国際交流の推進等にも尽力している状況にある。

以下、当該事業年度において具体的成果の上がった事業、重要な経営上の出来事等について、列挙する。

- 初年次教育及び高校から大学への接続教育を目的とする基礎科目「知の基礎系」の「総合科目」において、「地域」と「職業」をキーワードに、他大学との連携、本学卒業生による講義の実施等により、学生の社会への関心や、大学で学ぶ意欲を高める講義を展開した。
- 現代商学専攻博士前期課程において、北海道内の国公立大学と締結した戦略的連携協定に基づき、単位互換を行うなど、他大学との連携事業を積極的に実施した。
- 学長のリーダーシップを実現するための取組として、学長、理事、副学長及び事務局長による「五者懇談会」を毎週開催し、学内の業務遂行状況・課題等について意見交換を行うとともに、学長の決定事項・方針に執行組織が迅速に対応した。
- 平成20年度から導入したチーム制について試行を継続するとともに、事務分掌を整理・変更して従前の課・室を超えた係の配置換えを行うなど、効率的な事務組織の再編を進めた。
- 学外委員を構成員に含む経営協議会に関して、学外有識者の意見を取り入れて、大学運営の改善に反映させるとともに、大学の説明責任を果たす観点から、議事要旨及び学外委員からの意見とその対応について学内ホームページに掲載し、情報公開に努めた。
- (独)大学評価・学位授与機構が実施する大学機関別認証評価を受審し、「大学設置基準等をはじめ、大学評価基準を満たしている」と認定された。(認定期間：平成22年4月1日～平成29年3月31日)
- 本学教員の教育活動、研究活動、社会貢献活動及び学内運営活動にかかる過去3年間のデータを収集し、教員の自己評価、評価委員会による相互評価、学長による最終評価により、教員業績評価を実施した。
- 市民との意見交換会である「一日教授会」、小樽市との連携事業である体験型生涯学習プログラム「シニアアカデミー」、本学名誉教授による市民向け公開講座「ゆめぼーとライブ」、大学広報にかかる意見を収集する公募型の「市民モニター制度」など、地域社会との連携事業を積極的に展開した。
- 平成23年度の本学創立百周年に向けて、「創立百周年記念募金推進会議」の設置による募金

活動の推進、百周年記念冊子「C o u n t D o w n」の作成、新学生寮の建設工事に着手するなど、様々な取組を推進した。

- 外部の各種組織が主催する研修に職員を派遣するとともに、平成 20 年度に制定した自主研修等支援要項に基づき、学内申請のあった自主研修を 2 件採択し、実施した。また、「事務系職員ビジネススクール派遣研修」制度を新設し、平成 22 年度に事務職員の派遣を決定するなど、SD 活動に取り組んだ。
- 特別教育研究経費（研究推進）の獲得により、北海道再生のための提言を目的とした「地域研究会」が発足し、「グローバリズムと地域経済」のテーマのもとに、組織的な研究を開始した。
- 平成 20 年度に建設を決定した学生寮（平成 22 年度完成予定）の工事費（総事業費 425,544 千円）が高額であり、工事費の捻出が困難であることから、自己財源（寄附金）によるほか、目的積立金を繰り越して充てる方針を決定し、また不足分については長期借入金の借入れを行うことを文部科学省に申請した。
- 本学正門前の擁壁の老朽化により、崩壊の危険性があることから、危険個所の応急措置を迅速に行った。また、本工事にかかる工事費の見積もりが 79,440 千円と高額であり、本学の自己財源のみでは工事費の捻出が困難なことから、目的積立金を繰り越して工事費の一部に充てる方針を決定した。
- 老朽化した合宿所を解体し、目的積立金を財源に、合宿研修施設を新築した。
- 昨今の経済情勢の悪化に伴い、授業料免除申請者が増加したことから、授業料免除枠を見直し、従来の授業料収入見込額の 5.8%から、0.8%上積みを行い 6.6%とし、学生に対する経済支援を充実させた。
- 環境との調和及び環境負荷の低減にかかる全学的な取組として、環境に関するマニュアルを作成し、学内ホームページに掲載した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

小樽商科大学は、経済社会の発展と地域社会の活性化に貢献し、延いては文化・人類の発展に寄与し得る研究と人材の育成を推進することを使命として、実学重視の伝統と商科系単科大学としての特徴を活かし、一層の個性化を図るために以下の目標を設定する。

1 教育の分野

- (1) 徹底した少人数主義によるきめ細かな教育の実施
- (2) 実学を重視した教育の実施
- (3) 広い視野と国際的感覚を育てるための国際交流事業の充実

2 研究の分野

- (1) 基礎研究とそれを踏まえた応用的・実学的研究の重視
- (2) 1 学部に広範な専門分野を包摂する単科大学の特性を活かした総合的・学際的研究の推進

3 社会貢献の分野

- (1) 地域社会の活性化に資する産学官連携事業の展開
- (2) 経済社会の要請に応え得る高度な専門的知識を有する職業人の育成

2. 業務内容

国立大学法人小樽商科大学は、次の業務を行う。

- (1) 小樽商科大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 国立大学法人小樽商科大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の国立大学法人小樽商科大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 小樽商科大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 小樽商科大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

小樽商科大学は、昭和24年5月国立学校設置法（法律第150号）により、新制大学として発足し、平成16年4月国立大学法人小樽商科大学に移行し、今日に至っている。

その起源は、遠く明治44年5月全国で第5番目の官立高等商業学校として開校された小樽高等商業学校の設立にはじまる。以来、今日に至るまでに、本学の歴史は実に99年の永きにわたって、産業の興隆並びに学術・文化の発展に貢献してきた。

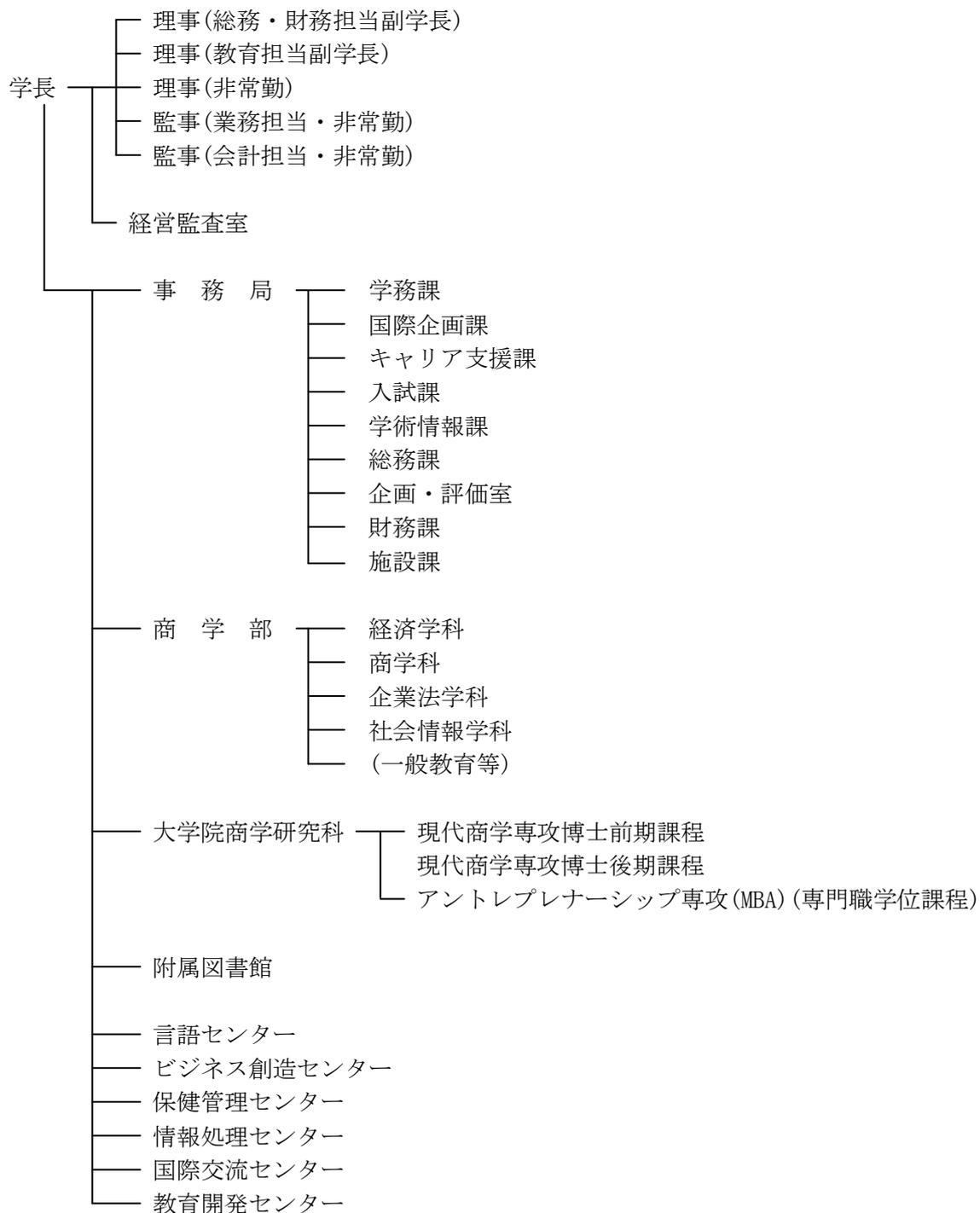
4. 設立根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

5. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図



7. 所在地

北海道小樽市

8. 資本金の状況

3, 692, 763, 193円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況(平成 21 年 5 月 1 日現在)

総学生数	2, 4 3 7 人
学士課程	2, 3 2 2 人
博士前期課程	2 4 人
博士後期課程	1 0 人
専門職学位課程	8 1 人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第 10 条により、学長 1 名、理事 3 名、監事 2 名。任期は国立大学法人法第 15 条の規定及び国立大学法人小樽商科大学組織・運営規程の定めるところによる。

役 職	氏 名	任 期	経 歴
学 長	山本 眞樹夫	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 31 日	平成 18 年 4 月～平成 20 年 3 月 国立大学法人小樽商科大学理事 (総務・財務担当副学長)
理 事 (総務・財務 担当)	和田 健夫	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	平成 18 年 4 月～平成 20 年 3 月 国立大学法人小樽商科大学理事 (教育担当副学長)
理 事 (教育担当)	大矢 繁夫	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	平成 16 年 4 月～平成 20 年 3 月 国立大学法人小樽商科大学教授
理 事	中村 典雄	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	平成 18 年 4 月～平成 20 年 3 月 国立大学法人小樽商科大学理事
監 事	土橋 信男	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	平成 18 年 4 月～平成 20 年 3 月 国立大学法人小樽商科大学監事
監 事	池田 明聰	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	平成 18 年 4 月～平成 20 年 3 月 国立大学法人小樽商科大学監事

11. 教職員の状況(平成 21 年 5 月 1 日現在の現員)

教員 1 7 8 人(うち常勤 1 3 1 人, 非常勤 4 7 人)

職員 1 0 1 人(うち常勤 6 8 人, 非常勤 3 3 人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度と同数で、平均年齢は 4 6 . 5 歳(前年度 4 5 . 4 歳)となっておりま
す。このうち、国からの出向者は 0 人、地方公共団体からの出向者は 0 人、民間からの出向
者は 0 人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表 (<http://www.otaru-uc.ac.jp/hojin/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	6,202	固定負債	2,260
有形固定資産	6,177	資産見返負債	2,249
土地	1,619	資産見返運営費交付金等	246
減損損失累計額	△5	資産見返補助金等	48
建物	2,820	資産見返寄附金	36
減価償却累計額	△647	資産見返物品受贈額	1,917
構築物	225	長期未払金	9
減価償却累計額	△73	引当金	1
工具器具備品	523	退職給付引当金	1
減価償却累計額	△372	流動負債	928
図書	2,036	寄附金債務	79
美術品・収蔵品	28	前受受託研究費等	16
船舶	8	前受金	107
減価償却累計額	△5	預り科学研究費補助金	0
車両運搬具	2	預り金	30
減価償却累計額	△2	未払金	678
建設仮勘定	19	未払費用	12
無形固定資産	23	未払消費税等	0
ソフトウェア	21	引当金	2
電話加入権	1	賞与引当金	2
投資その他の資産	1	負債合計	3,188
長期前払費用	1		
その他資産	0	純資産の部	
流動資産	1,371	資本金	3,692
現金及び預金	1,334	政府出資金	3,692
未収学生納付金収入	22	資本剰余金	69
徴収不能引当金	△0	資本剰余金	895
未収入金	0	損益外減価償却累計額	△819
前払費用	2	損益外減損損失累計額	△6
未収収益	0	利益剰余金	622
仮払金	5	教育研究積立金	307
立替金	0	積立金	51
棚卸資産	6	当期末処分利益	264
		純資産合計	4,384
資産合計	7,573	負債純資産合計	7,573

2. 損益計算書(<http://www.otaru-uc.ac.jp/hojin/>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	2,931
業務費	2,740
教育経費	286
研究経費	152
教育研究支援経費	162
受託研究費	17
受託事業費	6
役員人件費	51
教員人件費	1,372
職員人件費	690
一般管理費	187
財務費用	2
支払利息	2
経常収益(B)	2,989
運営費交付金収益	1,525
授業料収益	1,101
入学金収益	160
検定料収益	30
公開講座収益	0
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	3
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	15
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	5
寄附金収益	25
補助金収益	32
施設費収益	22
資産見返負債戻入	28
資産見返運営費交付金等戻入	25
資産見返寄附金戻入	2
資産見返補助金戻入	0
資産見返物品受贈額戻入	0
財務収益	5
受取利息	2
有価証券利息	2
雑益	30
財産貸付料収入	12
講習料収入	0
手数料収入	0
物品等売払収入	2
雑益	15
固定資産除却損(C)	4
運営費交付金収益(D)	206
目的積立金取崩額(E)	3
当期総利益(B-A-C+D+E)	264

3. キャッシュ・フロー計算書(<http://www.otaru-uc.ac.jp/hojin/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	252
人件費支出	△ 2,110
その他の業務支出	△ 655
運営費交付金収入	1,479
授業料収入	1,131
入学金収入	156
検定料収入	30
受託研究等収入	29
受託事業等収入	5
寄附金収入	68
補助金等収入	80
その他収入	35
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	799
有価証券の取得による支出	△1,400
有価証券の償還による収入	1,700
定期預金等への預入による支出	△40
定期預金等の満期到来等による収入	340
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 105
施設費による収入	295
利息及び配当金の受取額	9
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 55
ファイナンスリース債務返済による支出	△ 52
利息の支払額	△ 2
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	996
VI 資金期首残高(F)	278
VII 資金期末残高(G=F+E)	1,274

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書(<http://www.otaru-uc.ac.jp/hojin/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,535
損益計算書上の費用	2,935
業務費	2,740
一般管理費	187
財務費用	2
臨時損失	4
(控除) 自己収入等	△ 1,399
授業料収益	△ 1,101
入学金収益	△ 160
検定料収益	△ 30
公開講座収益	△ 0
受託研究等収益	△ 19
受託事業等収益	△ 5
寄附金収益	△ 25
資産見返運営費交付金等戻入	△ 17
資産見返寄附金戻入	△ 2
財務収益	△ 5
雑益	△ 30
(その他の国立大学法人業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	117
III 損益外減損損失相当額	8
IV 引当外賞与増加見積額	△ 2
V 引当外退職給付増加見積額	△ 71
VI 機会費用	50
VII (控除) 国庫納付額	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	1,638

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成21年度末現在の資産合計は前年度比711百万円(10.3%)増の7,573百万円となっている。主な増加要因としては、建物が368百万円(15.0%)増の2,820百万円となったこと、工具器具備品が58百万円(12.5%)増の523百万円となったこと及び工事費及び工具器具備品等の取得に係る現金支出の多くが次年度になったことにより期末における現金及び預金の残高が前年比696百万円(108.9%)増の1,334百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額が、建物の減価償却により107百万円(19.9%)増の647百万円となったこと、構築物減価償却累計額が、構築物の減価償却により10百万円(17.3%)増の73百万円になったこと、工具器具備品減価償却累計額が、工具器具備品の減価償却により61百万円(19.8%)増の372百万円となったことが挙げられる。

なお、期首に保有していた有価証券が期中に全て満期となったため、期末において有価証券は保有していない。

(負債合計)

平成21年度末現在の負債合計は303百万円(10.5%)増の3,188百万円となっている。主な増加要因としては、固定資産の取得により資産見返運営費交付金等が78百万円(46.7%)増の246百万円に、資産見返補助金等が46百万円(2,262.4%)増の48百万円になったことに加え、寄附金債務が創立百周年記念募金の実施等により42百万円(113.0%)増の79百万円に、前受受託研究費等が10百万円(165.0%)増の16百万円になったことが挙げられる。

その他、工事費及び工具器具備品等の取得に係る未払金の現金支出の多くが次年度になったため、未払金が406百万円(149.1%)増の678百万円となっている。

また、主な減少要因としては、中期目標期間の終了に伴い、期末において運営費交付金債務の残額206百万円を全額収益化したことが挙げられる。

(純資産合計)

平成21年度末の純資産合計は、407百万円(10.2%)増の4,384百万円となっている。主な増加要因としては、資本剰余金が施設費及び目的積立金による固定資産の取得により、330百万円(58.5%)増の895百万円に、積立金が平成20年度剰余金に係る利益処分により10百万円(26.1%)増の51百万円となったことが挙げられる。

目的積立金は10百万円(3.6%)増の307百万円となっている。創立百周年記念事業(学生寮建設)を目的として83百万円を積み増し、合宿研修施設改築及び学生寮新営により72百万円を目的積立金から取り崩したものである。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、減価償却等の見合いとして増加したことにより、108百万円(15.2%)増の819百万円となったほか、緑3丁目宿舎用地の減損処理(中期計画の想定範囲内)を行ったため、損益外減損損失累計額が5百万円(353.1%)増の6百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成21年度の経常費用は、162百万円(5.8%)増の2,931百万円となっている。主な増加要因としては、研究経費が16百万円(11.7%)増の152百万円となったこと、一般管理費が50百万円(36.9%)増の187百万円となったことが挙げられる。

また、教員人件費及び職員人件費(いずれも常勤)は、基本給月額及び賞与の支給月数改定(引き下げ)により給与・賞与・法定福利費はいずれも減少したが、定年退職者が多かったため退職給付費用が増加し、その結果、人件費総額が増加している。

人件費の増減額は次のとおり。

教員人件費(常勤)：	給料・賞与・法定福利費	64百万円(5.1%)	減
	退職給付費用	69百万円(88.5%)	増
職員人件費(常勤)：	給料・賞与・法定福利費	4百万円(1.0%)	減
	退職給付費用	70百万円(131.9%)	増

(経常収益)

平成21年度の経常収益は124百万円(4.3%)増の2,989百万円となっている。主な増加要因としては、運営費交付金収益が退職手当及び特別教育研究経費の執行増加により152百万円(11.1%)増の1,525百万円となったこと、補助金収益がキャンパス情報ネットワークシステム及びEラーニング機器等整備のための設備整備費補助金(補正予算)の交付・執行により29百万円(1,020.1%)増の32百万円となったこと、施設費収益が校舎改修、電話交換機設備改修及びライフライン再生事業設計業務のための施設整備費補助金の交付・執行により18百万円(434.9%)増の22百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、授業料収益が固定資産の取得により71百万円(6.0%)減の1,101百万円となったことが挙げられる。

(臨時利益)

中期目標期間の終了に伴い、期末において運営費交付金債務の残額206百万円を全額収益化し、臨時利益が206百万円計上された

(当期総利益)

平成21年度の当期総利益は、固定資産除却に伴い臨時損失を計上したこと、中期目標期間の終了に伴い運営費交付金の残額を臨時利益として計上したこと、目的積立金を使用したことに伴い目的積立金取崩額を計上したことにより、169百万円(179.7%)増の264百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは177百万円(237.2%)増の252百万円となっている。主な増加要因としては、運営費交付金収入が176百万円(13.5%)増の1,479百万円となったこと、寄附金収入が27百万円(68.8%)増の68百万円となったこと、補助金等収入が75百万円(1,505.9%)増の80百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費支出が79百万円(3.9%)増の△2,110百万円となったこと、その他の業務支出が36百万円(5.9%)増の△655百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは575百万円(257.9%)増の799百万円となっている。主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が150百万円(9.6%)増の1,700百万円となったこと、定期預金等への預入による支出が320百万円(88.8%)減の40百万円となったこと、定期預金等の満期到来等による収入が130百万円(61.9%)増の340百万円となったこと、施設費による収入が279百万円(1,748.5%)増の295百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が250百万円(21.7%)増の1,400百万円となったこと、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が58百万円(124.1%)増の△105百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2百万円(3.8%)減の△55百万円となっており、主としてリース債務の返済による支出によるものである。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは151百万円(10.1%)増の1,638百万円となっている。主な増加要因としては、研究経費、一般管理費が増加したこと、退職手当の増加により教員人件費及び職員人件費が増加した等の結果、損益計算書上の費用が165百万円(5.9%)増の2,935百万円となったことに加え、授業料収益の減少等により自己収入による控除額が63百万円(4.3%)減の△1,399百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、前年度中の退職者が多かったため、引当外退職給付増加見積額が96百万円(389.6%)減の△71百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産合計	7,114	6,899	6,984	6,861	7,573
負債合計	3,021	2,877	2,990	2,884	3,188
純資産合計	4,093	4,022	3,993	3,976	4,384
経常費用	2,789	2,751	2,872	2,768	2,931
経常収益	2,870	2,822	2,930	2,864	2,989
当期総損益	94	93	123	94	264
業務活動によるキャッシュ・フロー	217	245	212	74	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	20	△274	△389	223	799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72	△58	△55	△53	△55
資金期末残高	355	267	33	278	1,274
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	1,613	1,627	1,565	1,486	1,638
業務費用	1,262	1,233	1,386	1,306	1,535
うち損益計算上の費用	2,827	2,751	2,872	2,770	2,935
うち自己収入	△1,564	△1,517	△1,486	△1,463	△1,399
損益外減価償却等相当額	190	147	145	124	117
損益外減損損失相当額	—	1	—	—	8
引当外賞与増加見積額	—	—	△0	△16	△2
引当外退職給付増加見積額	94	182	△13	24	△71
機会費用	66	62	47	48	50
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

注:業務活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが増加している理由は、前ページ参照。

資金期末残高が増加している理由は、工事費及び工具器具備品等の取得に係る現金支出の多くが次年度になったためである。

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

本学では、セグメント区分を設けていないため該当なし。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成21年度は中期目標期間の最終事業年度であるため、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項による目的積立金の申請を行わない。

なお、翌事業年度において、当期総利益264百万円及び目的積立金残高307百万円は全額積立金に振り替えた後、当該積立金のうち358百万円は次期中期目標期間繰越積立金として申請することを予定している。

平成21年度においては、合宿研修施設の改築費及び学生寄宿舎の新営工事費の一部として、目的積立金73百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
合宿研修施設（取得原価69百万円）
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
学生寄宿舍新営工事（当事業年度増加額なし，総投資見込額425百万円）
正門前擁壁改修工事（当事業年度増加額なし，総投資見込額79百万円）
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
合宿研修施設の除却（取得価格5百万円，減価償却累計額2百万円，減損額3百万円）
緑3丁目宿舍用地の減損（取得価格11百万円，減損額5百万円）
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等
該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は，国立大学法人等の運営状況について，国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	3,377	3,527	2,878	2,927	2,900	3,008	2,711	2,750	3,634	3,574	
運営費交付金収入	1,441	1,441	1,392	1,392	1,425	1,425	1,304	1,304	1,532	1,479	
補助金等収入	-	-	-	-	-	-	-	5	6	80	
学生納付金収入	1,329	1,354	1,339	1,348	1,328	1,355	1,320	1,320	1,351	1,318	
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	607	731	146	187	146	228	87	121	744	695	
支出	3,377	3,282	2,878	2,690	2,900	2,861	2,711	2,722	3,634	3,513	
教育研究経費	2,140	1,975	1,968	1,950	1,962	2,056	1,937	1,985	2,415	2,269	
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	655	628	788	604	809	676	704	659	764	818	
その他支出	582	678	122	135	128	129	69	76	454	426	
収入－支出	0	244	0	236	0	146	0	28	0	60	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は2,989百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,525百万円(51.0%(対経常収益比,以下同じ)),授業料収益1,101百万円(36.8%),その他362百万円(12.1%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

本学は、商学部、商学研究科、附属図書館等により構成されており、経済社会の発展と地域社会の活性化に貢献し、延いては文化・人類の発展に寄与し得る研究と人材の育成を推進することを目的としている。平成21年度においては、年度計画において定めた業務運営の改善・効率化等の実現のため、人件費抑制(法定福利費及び退職手当を除く)及び契約方法の見直し等の事業を行った。また、平成23年度に創立百周年を迎えるにあたり、学生寮の再興、教育研究振興基金の創設、記念事業実施のための創立百周年記念募金を本格的に実施した。

人件費抑制については、採用保留及び給与規程の改正による賞与の減額により対前年比で1%程度の削減を達成した。

契約方法の見直しとしては、管理的経費削減が見込まれるとの判断から他大学との共同調達への参加を決定した。

創立百周年記念募金実施に伴い、寄附金受入件数、受入額とも大幅に増加した。

本学における事業の実施財源は、運営費交付金収益1,525百万円(51.0%(対経常収益比,以下同じ)),授業料収益1,101百万円(36.8%),入学金収益160百万円(5.3%)等となっている。また、事業に要した経費は、教育経費286百万円、研究経費152百万円、教育研究支援経費162百万円、一般管理費187百万円等となっている。

(3) 課題と対処方針等

総人件費改革の対象となる常勤役職員の人件費総額(法定福利費を除く)について、引き続き対前年度1%程度の抑制を実施することとしている。

また、平成23年度を迎える創立百周年の事業について寄附の受入を始めとする種々の事業実施を推進していく。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算，収支計画及び資金計画

(1). 予算 決算報告書参照(<http://www.otaru-uc.ac.jp/hojin/>)

(2). 収支計画 年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照(<http://www.otaru-uc.ac.jp/hojin/>)

(3). 資金計画 年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照
(<http://www.otaru-uc.ac.jp/hojin/>)

2. 短期借入れの概要

実績なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首 残高	交付金当 期交付金	当期振替額				期末 残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	小計	
平成18年度	21	-	21	-	-	21	-
平成19年度	167	-	167	-	-	167	-
平成20年度	64	-	64	-	-	64	-
平成21年度	-	1,479	1,479	-	-	1,479	-

当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が206百万円含まれている。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	- 該当なし
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	- 該当なし
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	21 ① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当，認証評価経費
	資産見返運営費交付金	- ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：21百万円(退職手当：21百万円，認証評価経費：0百万円(360千円))
	資本剰余金	-
	計	21 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務21百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第77第3項による振替	0	期末の運営費交付金債務残額0百万円(107千円)を収益化。
合計	21	

②平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	- 該当なし
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	- 該当なし
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	167 ① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ② 当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：167百万円(退職手当：167百万円)
	資産見返運営費交付金	- ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
	資本剰余金	- 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務167百万円を収益化。
	計	167
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		- 該当なし
合計	167	

③平成20年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	4	① 業務達成基準を採用した事業等：再チャレンジ経費 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4百万円(奨学費：4百万円) ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 該当者の授業料免除金額4百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	4	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	58	① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：58百万円(退職手当：58百万円) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務58百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	58	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		1	期末の運営費交付金債務残額1百万円を収益化。
合計		64	

④平成21年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	123	① 業務達成基準を採用した事業等：「経営改革を担うゼネラリスト育成のためのビジネス教育モデルの構築」，「対面授業とeラーニングの有機的連携による教育内容・方法の改善」，「ユーザーエクスペリエンス・イノベーションに関する実証研究」，「グローバリズムと地域経済」，留学生受入促進等経費，再チャレンジ経費 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：123百万円(人件費：48百万円，物件費・旅費等75百万円) イ) 固定資産の取得額：－百万円 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 留学生受入促進等経費以外の各事業については，いずれも十分な成果を上げたと認められることから，運営費交付金債務を全額収益化。留学生受入促進等経費については，在籍者数に応じた運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	123	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,122	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,122百万円(人件費：1,122百万円) イ) 固定資産の取得額：－百万円 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため，期間進行業務に係る運営費交付金を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,122	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	28	① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当，障害学生学習支援等経費，一般施設借料(土地建物借料) ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：28百万円(退職手当：24百万円，物件費等4百万円) イ) 固定資産の取得額：－百万円 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務28百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	28	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	205	期末の運営費交付金債務残額205百万円を収益化。	
合計	1,479		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務の残高は無い。

中期目標期間の終了に伴い、運営費交付金債務の残額206百万円を全額収益化したため、期末残高は0となっている。